



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社ミツウロコグループホールディングス 上場取引所 東
コード番号 8131 URL <https://www.mitsuuroko.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）田島 晃平
問合せ先責任者 （役職名）取締役コーポレートセクレタリー（氏名）児島 和洋 TEL 03-3275-6300
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	78,430	6.5	3,559	372.5	4,123	213.2	2,937	171.0
2025年3月期第1四半期	73,628	9.9	753	△82.8	1,316	△73.3	1,083	△69.4

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 3,282百万円（285.6％） 2025年3月期第1四半期 851百万円（△73.5％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	52.05	—
2025年3月期第1四半期	18.46	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	179,492	98,814	55.0	1,748.96
2025年3月期	185,725	98,689	53.1	1,746.77

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 98,703百万円 2025年3月期 98,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	56.00	56.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	56.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	367,000	8.1	12,000	36.8	12,500	24.9	8,800	△16.3

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
当社は業績の季節性を勘案し、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	57,061,223株	2025年3月期	57,061,223株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	625,541株	2025年3月期	625,541株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	56,435,683株	2025年3月期1Q	58,699,130株

（注）期末自己株式数には、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式（2026年3月期1Q 520,300株、2025年3月期 520,300株）が含まれております。また、「(株)日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期1Q 520,300株、2025年3月期1Q 520,300株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(株主資本等関係)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(収益認識関係)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、個人消費は物価上昇による消費者マインドの弱さが見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調を維持しました。一方で、米国による追加関税措置の影響や中東情勢の不透明感などの地政学リスクにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は急速に変化しており、国内のエネルギー市場においては、経済活動の回復に伴い電力・都市ガスの需要が堅調に推移する一方、燃料油の需要は構造的な減少傾向が続いております。再生可能エネルギーの導入は着実に進展しており、非化石電源の比率向上に向けた取り組みが加速しています。また、原子力発電の再稼働や分散型電源の普及も進み、エネルギー供給構造の転換が進展しています。エネルギー価格は、原油市場の不安定な動きや為替の影響を受けつつも、全体としては安定からやや軟調な推移となりました。海外においても、欧米を中心に再生可能エネルギーや次世代燃料への投資が加速しており、国際的な脱炭素競争が激化する中で、エネルギー安全保障と環境対応の両立が求められています。

このような状況下、エネルギー事業者は、安定供給の確保と脱炭素化の両立を図るとともに、次世代技術の社会実装、地域との共生を前提とした事業展開、そして災害時のレジリエンス強化など、多面的な課題に対して持続可能な解決策を講じることが必要と考えております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの主なトピックスとしましては、電力事業のミツウロコグリーンエネルギー株式会社において、2025年5月より系統用蓄電池の運用受託サービスを開始いたしました。フーズ事業の静岡ミツウロコフーズ株式会社では、庵原工場においてミネラルウォーターの製造ラインを新設し、2025年7月より本格稼働しております。海外事業のGeneral Storage Company Pte. Ltd.は、アジアのセルフストレージ業界での優れた業績を表彰する「Self Storage Awards Asia 2025」にて、Site Manager of the Year Singapore、Site Manager of the Year Hong Kongを受賞しました。

グループ全体の業務効率化としては、グループの事務センターでDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、受発注業務では入力業務の90%以上が自動化され、事務センター設立時と同一業務と比較し、一人当たり処理業務データ数は3倍、単位コストで60%超の削減を実現しております。

当第1四半期連結累計期間の業績としては、エネルギー事業においてLPG販売数量が増加するとともに、容器の入れ替えが前年対比減少したこと、石油の利益率が改善したこと等により増収増益となりました。電力事業においても販売数量の増加、容量拠出金の負担金額の減少等により、増収増益となりました。一方、フーズ事業においては、電力料金や重油等の燃料コストの上昇や、既存工場の一時的な稼働停止及び新製造ラインの立上げに伴う人員確保等により製造関連費用が増加した結果、減収減益となりました。リビング&ウェルネス事業においては、「HAMABOWL EAS（ハマボール イアス）」のリニューアルに伴う一時的な売上高減少や、一部の不動産における大規模修繕の影響等により、減収減益となりました。以上の結果、売上高784億30百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益35億59百万円（同372.5%増）、経常利益41億23百万円（同213.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益29億37百万円（同171.0%増）となりました。なお、当第1四半期連結累計期間の売上高は過去最高を更新しました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エネルギー事業)

LPガス小売事業においては、省エネ機器の普及による単位消費量の減少は見られますが、積極的な営業活動により一般家庭用の顧客数が増加し、LPG販売数量は前年同四半期比100.9%と伸長いたしました。一方で原材料価格、人件費、物流コストの上昇による影響は継続しており、売上総利益は前年並みとなりました。今後も商慣行是正を目的とした省令改正等による環境変化に適応し、安定供給と保安の確保を最優先にお客様へ価値あるサービスの提供を続けてまいります。

石油事業においては、節約志向の高まりや販売先の見直しにより販売数量は前年同四半期比96.3%となりましたが、利益率を重視した販売施策により、売上総利益は同108.3%と伸長いたしました。

直営ガソリンスタンド事業においては、顧客固定化施策(SNSの運用等)により、販売数量は前年同四半期比106.6%と伸長すると同時に利益率も改善したことから、売上総利益は同123.7%となりました。

住宅機器販売事業におきましては、昨年に引き続き省エネキャンペーンや補助金を活用したハイブリッド給湯器の販売を強化しておりますが、各メーカーによる新年度からの価格改定を受け、昨年度第4四半期に駆け込み需要が発生した結果、当第1四半期連結累計期間におきましては昨年度販売台数を下回り、前年同四半期比89.7%と伸び悩みました。GHP販売展開につきましては当第1四半期連結累計期間において案件数が昨年を大きく上回っており、第2四半期以降も販売拡大に注力してまいります。以上の影響により、売上高は前年同四半期比95.8%、売上総利益は同98.3%となっております。

新エネルギー部門では、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを一層強化しております。本年度より、政府補助金の採択を受けた「需要家主導型太陽光発電導入支援事業」を活用し、非化石電源の運用を開始いたしました。また、銅線盗難の影響により一部停止していた発電所の復旧が完了したことにより、売上総利益は前年同四半期比99.8%となりました。今後は、発電所の安定的な運営を図るとともに、自家消費を主軸とした太陽光発電設備の販売や、蓄電池をはじめとする環境配慮型商品の拡販に注力してまいります。本プロジェクトは、当社のESG経営の一環として、環境負荷の低減及び再生可能エネルギーの利用拡大を目指すものであり、持続可能な社会の実現に向けて、今後も積極的に取り組みを推進してまいります。

以上の結果、エネルギー事業全体では、売上高335億33百万円（前年同四半期比1.2%増）、前連結会計年度LPG容器購入により費用が増加したことの反動があり、営業利益は30百万円（前年同四半期2億86百万円の営業損失）となりました。

(電力事業)

小売電気事業においては、イスラエル・イランの国際状況から短期間で資源価格が乱高下しており、予測の難しい局面が続いております。電力市場も現段階では落ちついていますが、まだまだ先の見通せない状況が続いております。また6月からの猛暑により電力需要が高まり、太陽光発電の発電量が減少する夕方に限っては市場価格が高止まりする傾向にあります。

当第1四半期連結累計期間は、新規顧客の拡大により販売数量が増加しております。また、昨年度より発生している容量抛出金の負担金額が今年度は減少していることもあり、増収増益で推移しております。

以上の結果、売上高は376億99百万円（前年同四半期比14.4%増）となり、営業利益は37億2百万円（同309.2%増）となりました。引き続き、新規顧客の獲得による顧客数の増加を促進し、販売電力量の増加による規模拡大に取り組んでいきます。

なお、当事業では継続して電源調達量に応じた電力供給の実施、また電力卸売市場からの調達依存率の低減、電源調達先の分散化を進展させることで原価変動の影響を抑え安定した収益を計上できるよう取り組んでおります。

前期より運用を開始している系統用蓄電池を活用し、引き続き「需給調整市場」に参入しております。また、2025年5月にリリースした系統用蓄電池の運用受託サービスにおいて多くの引き合いをいただいております。自社系統用蓄電池所運用で培ったノウハウを強みとして、より多くの受託先との提携を進めてまいります。当社グループが得意とするデマンドレスポンスサービスの実施とともに、電力系統の安定化を図り、カーボンニュートラルの実現に向けた再生可能エネルギー発電設備の導入拡大により一層取り組むことで、再生可能エネルギー導入拡大に伴う需給バランスの調整や、電気代の負担軽減に繋がる節電・省エネに貢献してまいります。また、近年高まりつつある脱炭素社会へのお客様のニーズに対して『環境低負荷メニュー』の電力販売を更に拡販することにより、お客様のCO2排出量の軽減を図ってまいります。

(フーズ事業)

飲料事業においては、ミネラルウォーターの販路拡大に加え、自社ブランドの茶系飲料(麦茶・緑茶)の販売が好調に推移したことを主因として、売上高は前年同四半期比102.3%と伸長いたしました。また、本年は西日本をはじめ東海から関東甲信エリアにかけて、異例の早い梅雨明けが影響し、飲料の受注量が増加いたしました。今後も製品の品質向上に向けた体制強化および新製品の開発に注力し、更なる事業発展に取り組んでまいります。一方で、ミネラルウォーター工場の一時的な稼働停止の影響及び静岡ミツウロコフーズ株式会社の新ライン増設に向けた人員確保等に伴う経費の増加や電気代、重油代等の製造原価の増加等を背景に、営業利益は前年同期比で減少いたしました。

飲食事業では、「麻布十番モンタボー」の一部不採算店舗の閉鎖により、売上高は前年同四半期比89%となりました。営業利益については、店舗運営の管理体制を見直し、人件費の効率化を図るとともに、商品開発の強化によって新商品の投下頻度を高め、原価率の適正化を進めることで収益改善に取り組みました。今後の取組みとしては、ベーカリー「麻布十番モンタボー」のスクラッチ店舗の売上拡大を図るほか、ショップ事業においてはインバウンド需要の増加に対応した商品・サービスの提供を継続してまいります。

フーズ事業全体の業績といたしましては、売上高52億60百万円(前年同四半期比6.3%減)、営業利益2億50百万円(同29.1%減)となりました。

(リビング&ウェルネス事業)

不動産事業では、住宅を中心とした賃貸不動産が順調に稼働しているものの、「HAMABOWL EAS(ハマボール イアス)」のリニューアルに伴うテナント入替えによる一時的な売上高減少や「VIP伊勢原」の大規模修繕(外壁、屋上防水)があり、売上総利益は前年同四半期比63.7%となりました。2023年8月に取得した賃貸マンション「桜樹高山」(世田谷区)や、2022年9月に取得した「ブラシオ平尾」(福岡市)「ビューハイツ高山」(横浜市)「コスモリード国分寺」(国分寺市)、2021年10月に取得した「ブランシエル西新」(福岡市)は高稼働を維持しており、売上に貢献しております。

当事業では、全ての物件について、安全を最優先とした修繕・更新を実施していくことに加えて、居住性の向上並びに時代のニーズに合わせた設備投資を推進し、物件価値の向上を目指しております。また、再生可能エネルギー電力の利用や電動マイクロモビリティのシェアリングサービスポートの設置により、CO2排出量削減を推進しております。引き続きポートフォリオの最適構成を図りながら、新規収益物件の取得や開発にも積極的に取り組んでまいります。

また、「HAMABOWL EAS(ハマボール イアス)」全体の入館者数はリニューアルに伴うテナント入替えにより前年同四半期比70.9%、同売上高は前年同四半期比49.9%となっております。なお、「ハマボールイアスビル」は外装や内装も改装し、装い新たに2026年春より順次オープンを予定しており、同リニューアルに合わせて認知度向上や来館者数増加に向けて、イベントやキャンペーンを企画・実施してまいります。

「横浜天然温泉 SPA EAS(スパ イアス)」は、2025年3月末に一時休業し、HAMABOWL EASのリニューアルに伴い、ウェルビーイング志向のスパとしての再構築を進めています。新設予定のサウナデッキは、屋外環境を感じられる開閉式仕様で、ビル上層階に設ける都市型サウナ空間としては、横浜市内でも類例の少ない取り組みとなる見込みです。飲食・トリートメント店舗については、スパ利用者の滞在価値を高めることを目的に、リラクゼーション・ヘルスコンシヤスを軸としたテナント構成を検討中です。休業期間中は、温泉設備管理の内製化に向けた研修を開始し、専門知識の蓄積とコスト最適化を進めています。

「Hamabowl(ハマボール)」では、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比86.8%となり、一時的な低下を見せております。主な要因としては、2025年9月末よりリニューアルに伴う休業を予定しており、通常は1年分いただく会員の年会費が半減したためと考えます。しかし、地道な会員営業の成果から利用者数は前年同四半期比103.8%と伸長しました。法人・団体利用も好調に続いており、全体動員としては昨年並みに推移しております。リニューアル休業まで残り短い期間となりますが、ハマボールでは引き続き、お客様へ感謝の気持ちを還元できるイベントやキャンペーンを実施してまいります。

スポーツビジネスでは、スポーツスタジオ「EIGHT ANGLE(エイトアングル)」(自由が丘)における人気プロによる完全マンツーマンのゴルフレッスン、小学生向けの「ビジョントレーニング」サービスの安定的な稼働はありましたが5月期のゴルフレッスンの回数の落ち込みが影響し当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比89.0%となりました。これからも様々な客層に対応できるようバリエーションに富んだ人気レッスンプロの確保、エイトアングル外でのビジョントレーニング提供の事業化に注力していく予定です。

以上より、リビング&ウェルネス事業全体としては、スパ イアスのリニューアル休業に伴い売上高5億28百万円(前年同四半期比25.7%減)、営業損失は62百万円(前年同四半期1億4百万円の営業利益)となりました。

(海外事業)

海外事業においては、General Storage Company Pte. Ltd. 他6社がアジア地域においてレンタル収納事業を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、アジア地域における業界団体「Self Storage Association Asia」主催のイベント「Self Storage Expo Asia 2025」が2025年5月20日から2025年5月22日まで、東京都品川区で開催され、当社がプラチナムスポンサーとして参加しました。本イベントはアジア最大の業界イベントであり、アジアだけでなく世界約30カ国からセルフストレージ業界関係者や投資家が集まり、セミナーやパネルディスカッションなどが行われました。今回は当社グループがイベント会場にブースを構え、香港の動物保護団体である Hong Kong Dog Rescue をサポートするためのチャリティー活動として、犬型エコバッグキーホルダーを販売いたしました。この活動で得た収益は全額同団体に寄付され、今後、保護犬の命を救うワクチン接種費用に充てられます。さらに、イベント会期中に開催された「Self Storage Awards Asia 2025」にて、当社グループがシンガポール、香港にて「Site Manager of the Year」を受賞いたしました。引き続き、更なるサービスの向上と地域貢献に努めてまいります。

また当社持分法適用会社である、シンガポールで太陽光発電事業を手掛けるSunPro Energies Pte. Ltd. が2025年6月6日、シンガポール キアンテックに使用量以上の電力を自社太陽光発電で賄うネットポジティブ新本社を開設しました。

海外事業においては、General Storage Company Pte. Ltd. の業績が好調に推移しており、当第1四半期連結累計期間の海外事業の業績は、売上高7億11百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益51百万円（同49.2%増）となりました。なお、タイのSiamgas & Petrochemicals Public Company Limitedからの当第1四半期連結累計期間の受取配当金は、3億5百万円（前年同四半期比147.7%増）となり、営業外収益に計上しております。

(その他事業)

ICT通信事業においては、集合物件のオーナー様や不動産管理会社様を対象に展開している全戸一括型インターネットマンションサービス「ミツウロコnet」の導入が堅調に推移し、前年同四半期比109.8%の導入戸数実績を達成しました。賃貸マンションの既築物件や新築物件、高齢者住宅やホテルなど、快適なWi-Fi環境を提供することで、空室改善や家賃の下げ止め、物件の付加価値向上を実現し、顧客の課題解決に繋がるソリューションの開発にこれからも取り組んでまいります。

情報システム開発・販売事業においては、「SmartOWL®配送効率化ソリューション」の提供開始当初から比較し、LPWAが設置されている消費者宅へのLPガス配送回数を約25～30%削減しており、現在約14万軒の消費者に対するLPガス配送業務の効率化を実現しました。また、LPガス配送に係る平均走行距離で試算した場合のCO2削減量は1回の配送当たり1.189kgが見込まれ、LPWA設置の普及とSmartOWL®の利用促進により今後ますますのCO2削減効果が期待されております。

リース事業においては、グループ内リース会社として事業に貢献するほか、脱炭素機器のリースの取り組みを推進しております。また、各省庁及びLPガス団体が推進している省エネ事業や事業の合理化へのリース活用を積極的に提案し、脱炭素化を目指す中小企業のリース需要のサポートを行っております。

コンテンツ事業においては、テレビ番組や映画の共同制作、演劇公演の企画等を行っております。昨年公開の映画「この動画は再生できませんTHE MOVIE」のレンタル配信が順調に推移しており、今年中の新作発表に向けて準備中です。

その他事業全体としては、リース事業における売上増加やLPガス販売管理システム「COSMOSシリーズ」の販売が堅調に推移した結果、売上高6億95百万円（前年同四半期比37.1%増）、営業利益18百万円（同7.9%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2025年6月30日)	比較増減
総資産（百万円）	185,725	179,492	△6,233
負債（百万円）	87,035	80,678	△6,357
純資産（百万円）	98,689	98,814	+124
自己資本（百万円）	98,579	98,703	+123
自己資本比率（%）	53.1	55.0	+1.9

(資産)

流動資産は867億38百万円となり、前連結会計年度末と比較して74億69百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

固定資産は927億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億36百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が5億49百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,794億92百万円となり、前連結会計年度末と比較して62億33百万円減少いたしました。

(負債)

流動負債は448億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して65億8百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は358億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億50百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加した一方で、社債やその他固定負債が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、806億78百万円となり、前連結会計年度末と比較して63億57百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億24百万円増加の988億14百万円となりました。

主な増減要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益29億37百万円、剰余金の配当31億94百万円、投資有価証券の金額の増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加2億13百万円、為替換算調整勘定の増加1億34百万円等によるものです。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.9ポイント増加して55.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、今後の燃料価格や気温の動向等により不確定な要因もあることから、2025年5月9日の決算発表時に公表した数値を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,627	39,678
受取手形及び売掛金	33,460	30,397
商品及び製品	5,691	5,220
原材料及び貯蔵品	809	852
その他	11,649	10,614
貸倒引当金	△30	△24
流動資産合計	94,208	86,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,324	13,107
機械装置及び運搬具（純額）	4,168	4,150
土地	16,848	16,914
建設仮勘定	2,314	3,347
その他（純額）	7,221	6,906
有形固定資産合計	43,877	44,427
無形固定資産		
商標権	3,155	3,211
のれん	1,580	1,545
その他	4,449	4,452
無形固定資産合計	9,185	9,209
投資その他の資産		
投資有価証券	29,140	29,620
繰延税金資産	1,904	1,929
その他	7,643	7,703
貸倒引当金	△235	△136
投資その他の資産合計	38,453	39,117
固定資産合計	91,517	92,753
資産合計	185,725	179,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,186	25,455
短期借入金	4,610	4,717
1年内償還予定の社債	1,001	1,001
未払法人税等	2,172	1,277
引当金	1,154	595
その他	12,242	11,811
流動負債合計	51,368	44,860
固定負債		
社債	5,006	4,746
長期借入金	13,308	13,879
繰延税金負債	3,940	4,107
引当金	591	538
退職給付に係る負債	2,715	2,666
資産除去債務	3,267	3,276
その他	6,837	6,602
固定負債合計	35,667	35,818
負債合計	87,035	80,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,077	7,077
資本剰余金	307	342
利益剰余金	84,100	83,842
自己株式	△509	△509
株主資本合計	90,976	90,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,305	5,519
繰延ヘッジ損益	33	29
為替換算調整勘定	2,271	2,405
退職給付に係る調整累計額	△6	△5
その他の包括利益累計額合計	7,603	7,948
非支配株主持分	109	110
純資産合計	98,689	98,814
負債純資産合計	185,725	179,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	73,628	78,430
売上原価	64,115	66,251
売上総利益	9,513	12,178
販売費及び一般管理費	8,759	8,618
営業利益	753	3,559
営業外収益		
受取利息	26	26
受取配当金	443	501
持分法による投資利益	159	162
受取補償金	14	7
デリバティブ評価益	2	-
その他	96	68
営業外収益合計	743	767
営業外費用		
支払利息	94	91
支払手数料	62	76
デリバティブ評価損	-	2
その他	23	31
営業外費用合計	180	202
経常利益	1,316	4,123
特別利益		
固定資産売却益	6	6
固定資産受贈益	22	-
負ののれん発生益	-	17
特別利益合計	29	23
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	43	54
店舗閉鎖損失	1	3
段階取得に係る差損	-	11
特別損失合計	45	69
税金等調整前四半期純利益	1,300	4,077
法人税、住民税及び事業税	412	1,122
法人税等調整額	△199	16
法人税等合計	213	1,139
四半期純利益	1,087	2,938
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,083	2,937

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,087	2,938
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△813	233
為替換算調整勘定	560	132
退職給付に係る調整額	1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	15	△23
その他の包括利益合計	△235	344
四半期包括利益	851	3,282
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	847	3,281
非支配株主に係る四半期包括利益	3	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	1,270百万円	1,259百万円
のれんの償却額	18	17

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月9日 取締役会	普通株式	2,431	41	2024年3月31日	2024年6月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月9日 取締役会	普通株式	3,194	56	2025年3月31日	2025年6月18日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金29百万円が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー 事業	電力事業	フーズ 事業	リビング & ウェル ネス事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	33,132	32,941	5,613	711	723	73,121	507	73,628	—	73,628
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	34	178	0	2	—	215	96	311	△311	—
計	33,167	33,119	5,613	713	723	73,336	603	73,940	△311	73,628
セグメント利益 又は損失(△)	△286	904	352	104	34	1,110	17	1,127	△374	753

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△374百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△365百万円及びその他調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー 事業	電力事業	フーズ 事業	リビング & ウェル ネス事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	33,533	37,699	5,260	528	711	77,734	695	78,430	—	78,430
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46	186	0	1	—	235	88	324	△324	—
計	33,580	37,886	5,261	530	711	77,970	783	78,754	△324	78,430
セグメント利益 又は損失(△)	30	3,702	250	△62	51	3,971	18	3,990	△430	3,559

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△430百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△427百万円及びその他調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計
	エネルギー 事業	電力事業 (注) 3	フーズ 事業	リビング & ウェル ネス事業	海外事業	計		
ガス	13,709	—	—	—	—	13,709	—	13,709
石油	16,660	—	—	—	—	16,660	—	16,660
電気	—	32,506	—	—	—	32,506	—	32,506
都市ガス	32	434	—	—	—	466	—	466
その他	2,730	—	5,613	168	—	8,512	259	8,771
顧客との契約から生じる 収益	33,132	32,941	5,613	168	—	71,855	259	72,114
その他の収益(注) 4	—	—	—	542	723	1,266	248	1,514
外部顧客への売上高	33,132	32,941	5,613	711	723	73,121	507	73,628

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。
2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
3. 「電力事業」における顧客との契約から認識した収益には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により受領する補助金1,694百万円が含まれております。
4. その他の収益には、不動産賃貸収入、リース料収入、レンタル収納事業収入等が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計
	エネルギー 事業	電力事業 (注) 3	フーズ 事業	リビング & ウェル ネス事業	海外事業	計		
ガス	14,649	—	—	—	—	14,649	—	14,649
石油	15,998	—	—	—	—	15,998	—	15,998
電気	—	37,091	—	—	—	37,091	—	37,091
都市ガス	45	607	—	—	—	653	—	653
その他	2,840	—	5,260	41	—	8,142	293	8,436
顧客との契約から生じる 収益	33,533	37,699	5,260	41	—	76,535	293	76,829
その他の収益(注) 4	—	—	—	487	711	1,198	401	1,600
外部顧客への売上高	33,533	37,699	5,260	528	711	77,734	695	78,430

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、保険代理店業及び他サービスの販売を含んでおります。
2. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
3. 「電力事業」における顧客との契約から認識した収益には、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により受領する補助金318百万円が含まれております。
4. その他の収益には、不動産賃貸収入、リース料収入、レンタル収納事業収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円46銭	52円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,083	2,937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,083	2,937
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,699	56,435

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間520,300株、当第1四半期連結累計期間520,300株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社ミツウロコグループホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

米 山

英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

今 井

仁 子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ミツウロコグループホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社ミツウロコグループホールディングス及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。